

特別勘定運用部
2023年6月5日

先週のポイント

米国で政府債務上限を停止する法案が上下両院で可決され、デフォルトリスクが後退したことなどから日米株式は上昇。6月FOMCでの利上げ見送りを示唆するFRB高官の発言等を背景に米国金利は低下基調で推移し、為替は一時138円台後半まで円高ドル安が進行。一方、週末に発表された米国雇用統計では労働市場の底堅さが示される結果となり、FRBの金融政策引き締め長期化観測がくすぶる展開となった。

	2023年3月末	4月30日	5月26日	6月2日	(昨年度末～) 2023年3月末比	(前々月末～) 4月30日比	(前週末～) 5月26日比
日経平均株価(円)	28,041	28,856	30,916	31,524	12.4%	9.2%	2.0%
TOPIX(ポイント)	2,003	2,057	2,145	2,182	8.9%	6.1%	1.7%
NYダウ(ドル)	33,274	34,098	33,093	33,762	1.5%	-1.0%	2.0%
S&P 500(ポイント)	4,109	4,169	4,205	4,282	4.2%	2.7%	1.8%
ナスダック総合指数(ポイント)	12,221	12,226	12,975	13,240	8.3%	8.3%	2.0%
ユーロ Stocks(ポイント)	457	461	456	456	-0.2%	-1.1%	0.0%
上海総合指数(ポイント)	3,272	3,323	3,212	3,230	-1.3%	-2.8%	0.5%
円/ドル(円)	132.86	136.30	140.60	139.92	5.3%	2.7%	-0.5%
円/ユーロ(円)	144.09	150.07	150.84	149.76	3.9%	-0.2%	-0.7%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0845	1.1010	1.0728	1.0703	-1.3%	-2.8%	-0.2%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	75.67	76.78	72.67	71.74	-5.2%	-6.6%	-1.3%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.35	0.39	0.42	0.41	0.06	0.02	-0.01
米国10年国債(%)	3.47	3.42	3.80	3.69	0.22	0.27	-0.11
ドイツ10年国債(%)	2.29	2.31	2.54	2.31	0.02	0.00	-0.23
イタリア10年国債(%)	4.10	4.18	4.39	4.07	-0.03	-0.11	-0.32
スペイン10年国債(%)	3.30	3.36	3.61	3.32	0.01	-0.04	-0.29
フランス10年国債(%)	2.79	2.89	3.11	2.86	0.07	-0.03	-0.25

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

中国で発表された経済指標が市場予想を下回り、国内株式は下落する局面もあったが、米国債務上限問題に対する警戒感の後退や6月FOMCでの利上げ見送り観測の高まりなどを受けて上昇。日経平均株価はバブル崩壊以来の高値を再び上回る31,524円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 精密機器	4.7%
	2 銀行業	4.0%
	3 保険業	3.7%
	4 不動産業	3.6%
	5 情報・通信業	3.0%
(下位)	1 金属製品	-1.6%
	2 水産・農林業	-1.2%
	3 陸運業	-1.1%
	4 ゴム製品	-1.0%
	5 石油・石炭製品	-0.9%

(出所)Bloomberg

外国株式 上昇

(米国)政府債務上限を停止する法案が上下両院で可決され、デフォルトが回避される見通しとなったことや、6月FOMCでの利上げ見送り観測が高まったことなどを受けて上昇。(中国)米国債務上限問題に対する警戒感の後退や、中国政府による景気刺激策への期待の高まりなどを背景に上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 一般消費財・サービス	3.3%
	2 不動産	3.1%
	3 素材	2.9%
	4 資本財・サービス	2.6%
	5 ヘルスケア	2.2%
(下位)	1 生活必需品	0.3%
	2 公益事業	0.8%
	3 コミュニケーションサービス	1.1%
	4 エネルギー	1.3%
	5 情報技術	1.4%

(出所)Bloomberg



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利低下
 週前半は、米国の債務上限問題の基本合意等を背景に投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから、国内金利は上昇して始まる。その後、国内金利は概ね横ばいで推移し、週後半には米国金利の低下等を背景に低下し、週間でも低下した。

米国金利 金利低下
 6月FOMCでの利上げ見送りを示唆するFRB高官の発言等を背景に10年債利回りは低下基調で推移。週末に発表された雇用統計で雇用者数の伸びが市場予想を上回ったことを受け10年債利回りは上昇に転じたが、週間では低下となった。

為替 円高ドル安
 6月FOMCでの利上げ見送り観測の高まりなどを背景に米国金利が低下し、138円台後半まで円高ドル安が進行した。週末に発表された米国雇用統計で雇用者数の伸びが市場予想を上回ったことで、円安ドル高に転じたものの、週間では円高ドル安。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
5/30	米	5月 コンファレンスボード消費者信頼感	99.0	102.3	○
5/31	日	4月 鉱工業生産(前月比)	1.4%	-0.4%	×
6/1	中	5月 製造業PMI	49.5	50.9	○
	米	5月 ADP雇用統計(千人、前月比)	170	278	○
	米	5月 ISM製造業景況指数	47.0	46.9	×
	米	新規失業保険申請件数(千人)	235	232	○
6/2	米	5月 非農業部門雇用者数変化(千人)	195	339	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば○。(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



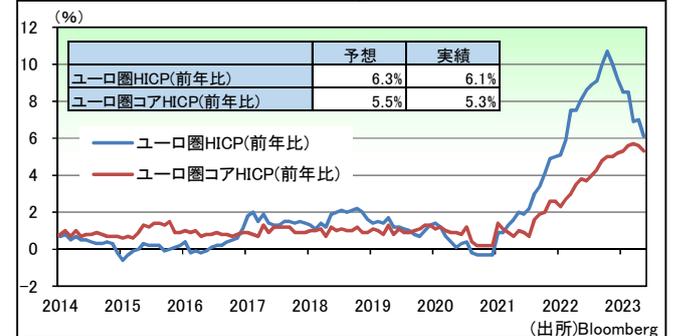
為替



5月 米・ISM製造業景況指数 ~7カ月連続で50を下回る



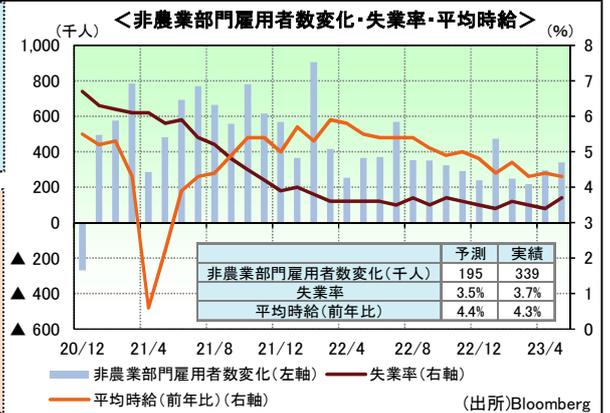
5月 ユーロ圏・消費者物価指数 ~ピークアウト観測が高まる



5月 米・雇用統計

~雇用は引き続き堅調に推移するものの、失業率は上昇し、賃金上昇率は鈍化

- 2日に発表された5月の米国雇用統計では、非農業部門雇用者数は市場予想を上回り、前月比+33.9万人の伸びとなったほか、過去2カ月分の雇用者数も合計9.3万人上方修正された。
- 一方、家計調査の就業者数が前月比▲31万人の減少となったことで、失業率は3.7%に上昇した。また、平均時給の上昇率は前月比+0.3%となり、前年比では市場予想を下回る+4.3%に鈍化した。
- パウエルFRB議長は、5月の講演で「ここまで金融政策引き締めを進めてきたため、慎重な評価を行うために経済データと見通しの推移を見極める余裕がある」と発言するなど、6月FOMCでの利上げ休止を望ましいと考えていることを示唆したが、5月雇用統計における失業率の上昇や賃金上昇率の鈍化等は6月FOMCで利上げが見送られる可能性を高める結果であったと考えられる。
- しかしながら、雇用者数は市場予想を上回る大幅な増加を示し、労働市場は依然として堅調に推移していることから、今後も利上げ継続に対する懸念はくすぶり続けるものと考えられる。



今後の見通し

6月FOMCの利上げ見送り期待等を背景にリスク性資産は目先は堅調な展開を見込む
 ・先週は、米国の政府債務上限の停止に係る「財政責任法案」が上下院で可決されたことや、5月の米国雇用統計の結果を受けて6月FOMCでの利上げ見送り観測が高まったことなどから、株式等のリスク性資産は上昇した。
 ・米国の債務上限問題に対する警戒感が後退するなか、市場の注目は来週のFOMCに集まっている。先週発表された雇用統計では、米国の労働市場は依然として堅調に推移していることが示され、早期利下げ期待を高める結果とはならなかった一方、6月FOMCでの利上げを正当化する結果ともならなかったと考えられることなどから、株式等のリスク性資産は目先は堅調な推移が期待される。
 ・ただし、来週発表される米国CPIが市場予想を上回る結果となる場合等には、7月以降のFRBの利上げ継続懸念が高まり、市場のボラティリティが高まる展開も想定されるため注意が必要である。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
6/5	米	5月 ISM非製造業景況指数	52.4
	欧	ラガルドECB総裁講演	-
6/7	中	5月 貿易収支(十億ドル)	95.1
6/8	日	4月 貿易収支(十億円)	-275.5
	日	5月 景気ウォッチャー調査(現状)	55
	日	5月 景気ウォッチャー調査(先行き)	56.2

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
 お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 I型	グローバ ル株式総 合口I型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口				
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%				
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%				
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口				
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%				
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%				
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 I型	グローバ ル株式総 合口I型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 I型	グローバ ル株式総 合口I型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

・第2総合口の投資対象である新興国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口I型およびグローバル株式総合口I型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)